

一般社団法人日本パラ射撃連盟 2026～2028 年度 中長期計画（2026 年 7 月～2029 年 3 月）

◆ 存在意義/Purpose

障がいのある人を、射撃スポーツを通して社会に参加する機会を提供する。

◆ 使命/Mission

- ・ 私たちは、射撃スポーツを通して、多くの人々が自己実現に挑戦し、成長する機会を提供する。
- ・ 私たちは、障がいのある人が射撃スポーツを通して、仲間づくりを行い、社会に参加することにより、健康で豊かな生活をする一助になるべく活動を行う。

◆ ありたい姿/Vision

年齢・性別・障がいの有無を問わず、射撃スポーツを横糸にして人々がつながり合う場を提供することで、誰もが生き生きとして暮らせる社会の実現に貢献する。

<中長期計画>

● 日本パラ射撃連盟の中長期計画は以下 3 つの事業領域で構成する。

1. 選手の育成・強化
2. 競技の普及
3. 組織運営・基盤強化

以下各事業領域の戦略を記載する。

● 次回の見直し時期等

- ・ 当該中長期計画は 26 年に一般社団法人として新規団体が立ち上がりに合わせ策定された。
- ・ 本来、中長期計画はパラリンピックの開催年に合わせて見直すことが望ましい。当該中長期計画は 28 年度中に当該中長期計画の評価をし、新たな中長期計画を策定し、29 年度 4 月より新たな中長期計画のもと連盟の活動を行う。
- ・ そのために 28 年度 2028 ロス大会以降に理事会で討議、2029 年 3 月理事会で承認する。

1. 選手の育成と強化

1) あるべき姿：

- ・ 競技力・人間力の高いトップアスリートを多く育成する
- ・ パラリンピック大会でメダルを獲得する

2) 目標：

- ・ IPC 登録選手（パラを目指す選手）の 2 名/年の増強を目指す

21 年	25 年末	28 年	32 年
15 名	23 名	29 名	37 名

- ・ 2028 年ロサンゼルスパラリンピックに向けて、現時点の強化指定 A ランク、B ランクのパフォーマ

ンスを上げることに注力し、メダル獲得ならびに入賞を狙う。

数値目標： メダル1名、入賞1名

- ・2032 ブリスベン大会に向けて、連盟の得意な SH2 トップ選手の競技力を維持し、SH1 クラスと SH2 新規選手の力を伸ばす。加えてピストルの競技力を伸ばし、大会参加枠の獲得を目指す。そのためにピストル競技の新規選手の発掘・育成に力を入れる。

数値目標： メダル1名、入賞2名

3) 2028 年ロサンゼルスパラリンピックに向けた強化戦略

A. 競技力の向上

①メンタル強化

どの水準であってもメンタルは射撃の優劣を決める最重要な要素である。パラリンピックのメダルを競うレベルになるとメンタル能力が成績決定要素の 90%以上であると言ってよい。メンタル強化には以下のような方策を実施する。

- ・メンタルトレーナーによる講習の実施。
- ・選手の個別のニーズに応じたメンタルトレーナーのマッチング

追記すると、メンタル強化は最重要課題であるが、その前提として高い水準の要素技術が獲得されていることが前提である。それを身に付けずに安易にメンタルの弱さを口にするのは厳に慎しまねばならない。日本ライフル射撃協会のナショナルチーム選手との合同練習、共生大会などの一般の競技会への参加、競技会の新設を行い、選手の経験値を高める。

射撃の技術について簡単に説明する。射撃の要素技術は、外的姿勢、ホールド（内的姿勢）、撃発、フォロースルー、リズム、各要素の協調の6つに整理される。強化指定 A・B の基準点に到達しない選手には、上記の技術の何らかのエラーが存在するか、正しい理解・認識が及んでいない。選手個々の技術上の課題を抽出する。また、コーチングスタッフと選手のコミュニケーションを増やし、課題を共有し、その解決に取り組む。選手とコーチ間の面談を定期的に行う。

②用具の取組

射撃のパフォーマンスは、射手の技術とよい道具の共同作業の結果である。用具に関する以下の取り組みを行う。

- ・SB 弾の確保と各選手の銃に適合したロット選定

弾薬のロットテストを行い、個々の選手の銃に最適なロットを選定する。

50m ライフルについては、適宜弾の確保を行う。50m ライフルのロットテストには繊細な技術を要するので、銃砲店のベテランスタッフ等から習得する。

10m エアライフルについては、NTC イーストの設備でロット評価を行う。重要な大会で最適なロットが使用できるようにする。

- ・テーブル、車椅子の作製支援

ライフル選手のテーブルや車椅子等の作製の支援を行う

③フィジカル強化

- ・チームトレーナーによる一貫的な指導とケア

射撃に必要な身体的基礎を作り、試合で最高のパフォーマンスが発揮できるようコンディショ

ニングを行う。チームトレーナーによる一貫的な指導とケアを実施する。

トレーナーとコーチの間で定期的なミーティングを行い、常時情報を共有する。異なる視点で意見を交換し、指導内容を高める。チームドクター、栄養スタッフと連携する。

- ・体力測定などのデータを活用した科学的なアプローチの検討

例えば握力とパフォーマンスが比例するのか、立射の種目はバランス能力や体幹筋力と競技力が関係するのか、等競技力向上に加え、選手発掘にも活用できるようなデータや数値を活用した科学的なアプローチの検討を行う。

④知識の向上

年一度の講義・講演に注力した研修型の合宿の実施、定期的な強化合宿において選手に対し、以下の知識習得を目指す。

- ・用具についての知識

競技用の銃器は「当てる」という目的に特化した精密機械である。その精密機械が試合で万全に機能するために、選手自身が一定レベルの取り扱いとメンテナンスの知識を持つことが必要である。

高い知識をもつ競技射撃専門店のスタッフに協力してもらい、合宿時に選手・スタッフともに講義を受ける。また、選手の銃器の適切なケアの指導を受ける。

- ・競技規則についての知識
- ・アンチ・ドーピング、クラス分けについての知識

アンチ・ドーピング教育計画に基づく教育を行う。クラシファイアによる講義を行い、クラス分けの基本知識を学習し、MI についての理解を深める。

B. 競技環境の改善

①ローダー制度の運用

SH2 クラスの選手が国際大会で勝つには、ローダーは必須の存在である。

警察庁との協議の結果、ローダー制度の運用を 2026 年度から運用できることになった。今後ローダーの活用を積極的に活用する。

毎年 2 回のローダー講習会を連盟主催で実施する。

②選手の経済負担軽減

- ・財源の多様化と一般財源（企業からの協賛金）の活用

JSC 競技力向上の助成金のみならず、強化財源の柱として ToTo 助成など他の助成金を活用することで企業からの協賛金を強化に投じられるようにする。

2026 年度予算で一般財源の選手強化への支出が予算化された。今後も活用し、選手の海外遠征の一助に活用する。

③日本ライフル射撃連盟の主催試合活用

試合慣れ等の目的で日本ライフル射撃連盟が「共生スポーツ」の旗印のもと、パラアスリートも参加できる試合を増やしているので積極的に活用すべく連盟も支援する。（支援例：連盟所属の選手が参加し易い日程の調整等）

C. 選手の発掘・育成システム

①発掘・育成システムの確立・運用

- ・アスリートパスウェイモデルの作成・改善

2024 年度にアスリートパスウェイモデルを作成した。モデルを活用しながら、改善を図る。

- ・J-STAR の活用

J-STAR を活用し、年間 2 名以上の新規選手の確保を維持する。

ピストル選手の発掘を優先しつつ、ピストル→ライフルの種目変更も考えた育成計画を立てる

②育成拠点・体制の確保

当連盟のコーチング体制は、ヘッドコーチ 1 名とナショナルコーチ 2 名である（いずれも専任スタッフ）。選手の発掘から育成段階の指導に当るコーチ（育成コーチ）がいない。可能な地域から、育成コーチを養成・確保する。そのため各都道府県のライフル射撃協会と連携する。

コーチ講習会を 2025 年より東京、大阪、福岡で実施しているが今後はこの定着を図る。

そのため助成金の活用も視野に入れることで財源の強化を図り一層の強化ができると思う。

地域の拠点としてコーチ講習会を実施している東京、大阪、福岡を想定。

28 年以降は、J-STAR のみならず、連盟独自に東京→関東近郊、大阪→関西圏、福岡→九州/中国の選手発掘拠点として、活用することを具体化する。

4) 2032 年ブリスベンパラリンピックに向けた強化戦略（骨子）

- ・継続的なメダル獲得のため、既存選手の強化と新人選手の育成の仕組みが好回転する体制に移行する。

- ・「競技力の向上」「競技環境の改善」「選手の発掘・育成システム構築」の戦略の軸は変更しないもののその中身は 2028 ロス大会の反省も踏まえて今後具体的に落とし込む。

- ・選手発掘と育成は継続することで 32 年を見据えた新規選手の戦力化を図る。

- ・強化推進体制の再構築

28 年ロス大会終了後から人選を開始するわけではなく、必要な人材を常に探索できるようなネットワークの構築を考える。

＊現強化体制：28 年度 12 月に終了 → 新強化体制：28 年度 1 月よりスタート

そのために 27 年度より候補者探索、28 年度より強化委員会で協議開始予定

2. 競技の普及

1) 目指すべき方向性：

- ・銃を使う危険なスポーツと一般社会が抱いているネガティブなイメージを払拭する。
- ・人々が、技を身に付ける楽しみに出会い、心の深みに気付くスポーツである射撃のすばらしさを広く知ってもらう。
- ・誰もが、スポーツの一つとして射撃に親しめる環境を提供し、射撃をなじみあるスポーツに深化させる。
- ・老若男女・障がいのあるなしを問わず、人々がともに楽しめるスポーツである射撃の魅力に触れる場を提供する。

2) 目標：

- ・会員数、選手の増加

	NPO 法人		一般社団法人		
	21 年	25 年末	26 年	28 年	32 年
会員	107 名	112 名	98 名	104 名	112 名
選手	90 名	94 名	79 名	85 名	93 名

26 年初 一社化になったことでクレイ会員・選手が離脱

選手増： IPC 登録選手（パラを目指す選手）の 2 名/年の増強を目指す

- ・恒常的な練習会の立ち上げにつなげる。

数値目標 普及活動（体験会）年間 6 回以上実施、120 名以上の参加者

特に障がい者の参加に今後注力する。

3) 戦略

- ・ビームライフル体験会を各地で実施、展開。特に収益が見込める委託型の体験会は積極的に参加することで収益の拡大にも活かす。
- ・健常の射撃競技団体（日本ライフル射撃協会）との連携により、連盟のサポーターとなるべく人材の確保に活かす。
- ・競技普及のみならず、選手の発掘の意味から、地域の障がい者スポーツセンターの活用や特別支援学校の障がいがある人の参加を増やす働きかけを実施する。
- ・2027 年度以降に育成拠点（東京、大阪、福岡）での体験会を実施することで「面」での普及活動展開を図るとともに、将来的な 2032 年度を目途に地域でのパラ射撃連盟の立ち上げにつなげることができないか、の検討を進める。一方で本連盟の加盟団体が 17 団体あるものの日常的な活動ができていない団体は数団体にとどまる。まずは本連盟の加盟団体の実態の把握を進め、本連盟としてどのようなサポートができるのか検討を行う。

3. 組織運営・基盤強化

1) 人財開発と確保

- ・事務体制強化

日本財団パラスポーツサポートセンターのシェアードサービスの活用をし、効率的な事務局運営を実施する。

- ・強化スタッフ体制

強化戦略に記載の通り、コーチ・スタッフ設置事業の助成金を活用し、ヘッドコーチ 1 名、コーチ 2 名体制を維持する。選手からの要望が高い、トレーナーについては人員の拡大を検討する。

また、トレーナーのみならず、メンタルトレーナーなど選手の競技力向上につながる専門家としてどのような職種が必要かを見極め、28 年に向けて人員を強化する。

- ・IF への役員就任の検討

国際的な発言力向上や、国際的なルール形成等を目的にスポーツ庁などから IF などへの日本人役員の就任を推奨されている。

2028 年の WSPS から ISSF の業務移管が行われる。現在、弊連盟から IF の日本人役員の就任はでき

ていないものの今後日本ライフル射撃連盟との連携を深め、IF への人材提供の検討を開始する。

2) 財務基盤

多くの人々や、企業、各種団体から存在意義を認められ、支援や協力を得ることで独自財源を確立し、経済的に自立する。財源の多様化を図る。

①助成金の活用

28 年ロス大会でのメダル獲得により JSC 競技力向上事業の助成金の増加を狙う。

ToTo 助成金の活用で連盟主催の春季パラ射撃選手権、全日本パラ射撃選手権を開催する。

②マーケティング活動強化

・ パラスポーツサポートセンターのマーケティング助成金を原資に外部に業務委託することで企業協賛金の維持と新規スポンサー獲得を狙う。

・ 新スポンサー獲得に活かす PR 施策も並行して実施する。

(WEB コンテンツ充実化、SNS ・ ・ 2026 年インスタグラム投稿開始)

・ P.UNITED の活用

2023 年に立ち上がった、パラリンピック 8 競技団体協働のマーケティングプロジェクト P.UNITED に参画することにより協賛金の分配金を継続的に獲得する。

		26 年度予算	28 年度末	32 年度末
助成金	パラサポ助成金 (人件費・マーケティング)	10,600,000	10,600,000	10,600,000
	スポーツくじ助成金 (大会運営)	1,410,000	1,410,000	1,410,000
	JSC 競技力向上事業 (強化費)	11,085,000	15,000,000	15,000,000
	J-STAR 事業 (発掘・育成)	2,990,062	2,990,062	2,990,062
協賛等	スポンサー収益	7,300,000	9,700,000	11,700,000
	業務委託料収益	1,200,000	1,400,000	1,800,000

* パラサポ助成金、スポーツくじ助成金、J-STAR 事業は増減なしと想定

* 競技力向上事業は 2028 ロス大会でのメダル獲得にて 400 万円増加を目指す

* スポンサー収益 PU: +20 万円/年、連盟: +100 万円/年獲得を目指す、29 年以降は 200 万円増加

* 業務委託料収益 体験会などの委託収入で+10 万円/年を目指す

3) ガバナンスの利いた組織運営

・ ガバナンス強化とリスクマネジメントの徹底

過去の属人的な組織運営から一般社団法人化の変更に合わせ各委員会による業務執行体制に変わった。引き続き現状の体制で組織運営を実施する。

危機対応管理の規程などは整えたので、今後は確実に運用する。まだ連盟内の「通報制度」は確立していないので今後体制を整える。

インテグリティ教育やコンプライアンス教育は選手に対しては集合研修を実施しているものの、連盟内の理事や職員は個人での JPC 等の講習やオンライン学習は実施しているものの、集合しての研修は実施されていない。今後はこのような研修も実施することを検討する。

4) パラ射撃の価値向上にむけた取り組み

競技のみならず社会課題の解決、多様性の尊重、共生社会の実現を目指した活動を行い、性別・価値観・障がいの有無などにかかわらず、様々な人を巻き込んだ取り組みを実施することで連盟と競技そのものの価値向上を狙う。

まずは協賛パートナーと連携した活動を軸に検討を進める。

以上